



中橋 友子 議員
(副議長)



新型コロナウイルスの感染拡大は、収束の兆しが見えず、インフルエンザの流行と併せて、さらなる拡大も心配される。

これまで、国・道・町で感染防止、経済対策、暮らしの支援などを行っているが、いまだ検査体制も十分ではなく不安は尽きない。改めて、町民への影響と対応策が十分であるか検証するとともに、地域経済、社会の再生のための対応策を強化する必要がある。

- (1)現時点での経済等への影響と支援策の利用状況は。
- (2)町税や使用料の減免、生活福祉資金貸付制度、生活保護申請数は。
- (3)十勝全体での対策、PCR検査や医療・宿泊療養体制の見直しは。
- (4)町内で感染者が確認された場合、速やかに検査が受けられる体制、情報開示の取組とバッシングを生じさせない対策を。
- (5)感染リスクが高い職場での定期的なPCR検査を。
- (6)インフルエンザ予防接種の助成拡大を。

問 新型コロナウイルス感染症の影響と今後の対策は

答 国の臨時交付金を活用し、地域経済の回復・活性化や生活支援に努めている

町長(1)本年2～7月末までの

影響額等について調査した第3回アンケート調査では、回答率は46・1%、167事業者から回答をいただき、企業活動に影響が出ていると回答した事業者は74事業者、率にして44・3%、その影響額は11億4787万円に上っている。町の支援策の利用状況は、9月4日までの支給済み額の累計で、「頑張る事業者応援事業」146件、4380万円、「飲食・ホテル等緊急支援事業」75件、750万円、「頑張る事業者応援強化事業」6件、270万円であった。「新型コロナウイルス感染症関連融資円滑化事業」では、8月31日までに198件の中小企業信用保険法に基づくセーフティネット認定を行っており、融資額は総額で約26億6千万円であった。「町内宿泊施設宿泊費助成事業」は、9月4日までの累計で、予定宿泊数5000泊に対し、宿泊実績および予約受付分を合わせて、934泊と予定宿泊数に余裕がある

る状況で、10月から助成対象者を十勝管内在住者に拡大する。

(2)8月末現在の減免の決定額は、国保税は21件、395万3600円、後期高齢者医療保険は2件、25万9200円、介護保険は15件、110万3600円、公営住宅は3件、21万9000円であった。生活福祉資金貸付制度の申請状況は、社会福祉協議会が受付窓口の生活福祉資金貸付制度のうち、感染症の影響による緊急小口資金特例貸付は63件、1150万円、総合支援資金特例貸付は15件、687万円と聞いている。生活保護の申請状況は、延べ5件の相談を受け、このうち生活困窮等を理由に生活保護受給につながった件数は、8月末現在1件であった。(3)十勝医師会、帯広市医師会の取組により、十勝管内全体で従来の2倍以上の検査能力が確保される。感染ピーク時に想定される確保病床数は、入院病床数97床、宿泊療養室数で100室を確保する予定であると伺っている。



国の臨時交付金を活用した農商福箱ドライブスルー事業

- (4)北海道が検査体制を整備しており、速やかに検査が受けられるものと認識している。情報の開示については、住民不安をいたずらに増大することのないように十分に配慮し、行政上の対応の必要性和個人情報保護を比較衡量しながら、感染者の意向を尊重しつつ個別に判断したい。バッシングを生じさせない町民の協力体制は、相手を思いやる気持ちを持ち、お互いに助け合い、支え合える地域となるよう普及啓発等に努める。
- (5)感染状況によっては医療機関、介護、福祉施設等に関わる方への一斉・定期的な検査が行われる可能性があり動向を注視したい。
- (6)現状としては対象者や助成費用の拡大は考えていない。これまでの10月15日～12月31日だった接種費用の助成期間を、10月1日～2月28日に拡大し、優先順位に沿ってより接種しやすい環境を整える準備を進めている。